

風評被害の払拭へ 独自に放射能対策

土の安全死活問題



県内の花卉栽培は産地復活だけでなく、原発事故の風評被害をどう払拭（ふっしょく）するかの課題も抱え、放射性物質が含まれて

いないかどうかを独自に検査する動きも出ている。

■鉢物対策

栽培農家や販売業者

らが特に気を使っているが土の入った鉢物だ。今後、秋から冬にかけてシクラメン、ポインセチアなどが主流になるが、東京の大手卸

新商品「リメイク」に復興への願いを込める
石井さん

販売者は「放射性物質の検査結果の提示を求めたり、福島県産は厳しく検査してほしい」という要望が寄せられている」と明かす。本県産の花弁を取り扱う仙台市内の卸売業者も「問題は花よりも土。鉢物の販売に影響は出ないだろうか」と心配する。

こうした状況を踏まえ、矢祭町の矢祭園芸

社長の金沢美浩さん（左）は鉢物の土を購入する際、販売業者の検査結果を必ずチェックしている。約一・二鉢の畑でシクラメンやカーネーションなどを生産しており、「一度でも放射性物質が検出されれば、県内の栽培農家全体の死活問題になりかねない」と安全管理に万全を期す。

同町周辺の鉢物農家でつくる矢祭鉢物研究会は、これまで県内の業者から仕入れていた土の購入先を県外や海外に変更するなどの対策を取り始めている。

震災後、会員らは復

興への希望を込めて「Remake（リメイク）」と名付けた二オイザクラの新商品を開発した。会長の石井康行さん（左）は「放射能対策を土づくりから徹底し、矢祭オリジナルの新商品を世に出して生き残りを目指す」と力を込める。

■切り花は価格維持

積が約三十二畝と国内最大の昭和村では、出荷に際して村やJA会津みどり、生産団体の昭和花き研究会が放射性物質の有無を検査し、未検出のデータを示して市場に出している。これによって価格を維持し、例年通りの売り上げを確保しているという。

全農県本部などによると、切り花は健康への影響がないことに加え、被災地を応援する動きもあって卸売価格や取引件数は例年並みで推移している。それでも安全対策は欠かせない。

カスミソウの栽培面

研究会の菅家博昭会長（左）は「店頭で直接販売すると消費者から放射能を心配する声を聞き、買い控える動きも感じた。来年以降も安全性をしっかりと示していかなければならない」と継続的に取り組む必要性を指摘する。